

経営比較分析表（令和4年度決算）

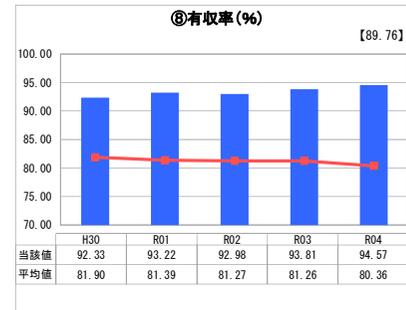
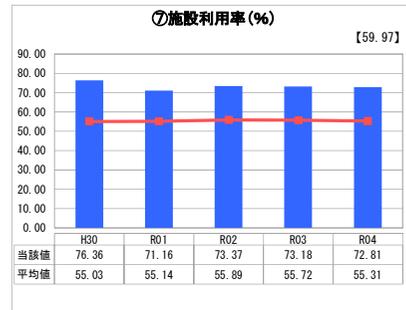
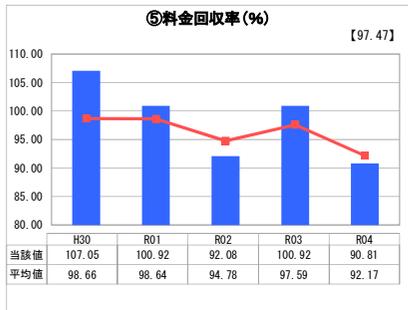
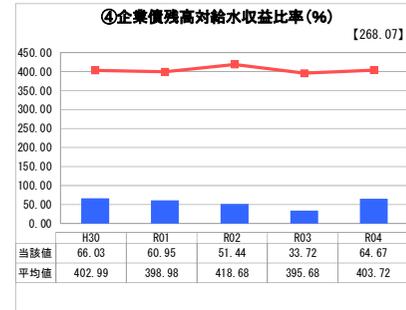
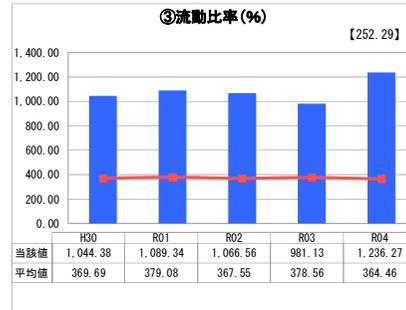
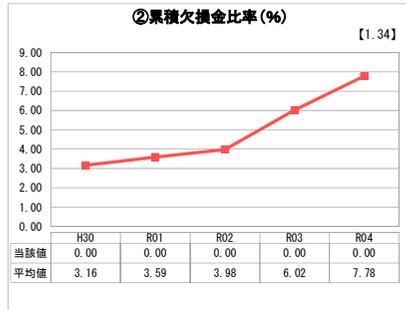
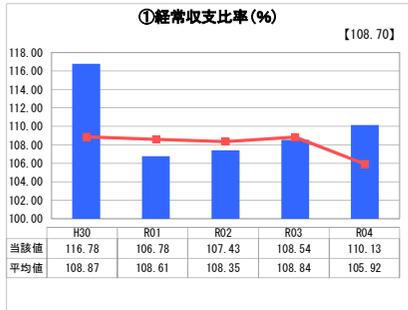
埼玉県 滑川町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A6 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 92.52 | 99.85 | 2,310 | |

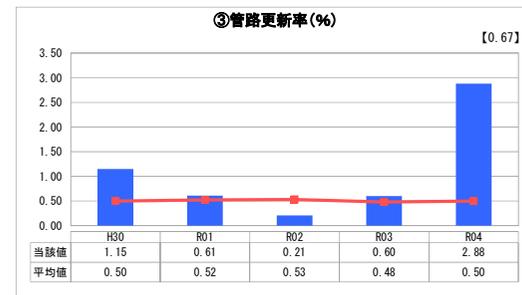
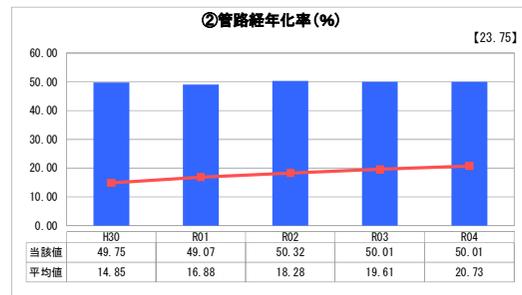
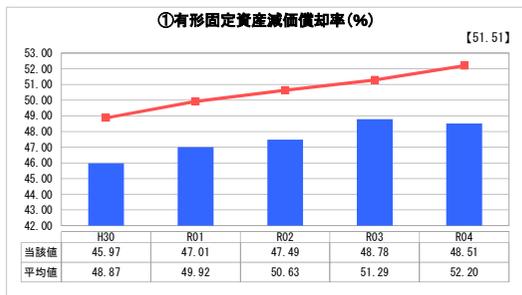
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 19,711 | 29.68 | 664.12 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 19,698 | 29.35 | 671.14 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和4年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
前年度より1.59ポイント増加し、4年連続の伸びとなり、全国平均値及び類似団体平均値を上回った。また、黒字経営を示す100%以上の数値を出している為、今後も収支の推移に注意し健全な経営を目指す。

② 累積欠損比率
本年度も0%を維持している。営業収益に対し、複数年にわたる損失はないことを示している。

③ 流動比率
前年度より255.14ポイント増加し、全国平均値及び類似団体平均値を上回っており、1年以内に支払うべき債務に対して支払可能な現金等があり、短期的な債務に対する支払能力を有していることを示している。

④ 企業債残高対給水収益比率
前年度より30.95ポイント増加しているものの、全国平均値及び類似団体平均値を下回っている。令和4年度より継続的に企業債借入れを実施する予定の為、今後は増加が見込まれる。

⑤ 料金回収率
前年度より10.11ポイント減少している。大きな要因として半年間、水道料金基本料金減免事業を会計繰入金により実施したことによる、供給単価の減少が挙げられる。翌年度は実施の予定がない為、100%以上の回収率を目指す。

⑥ 給水原価
給水1m³あたりの経費。前年度より4.22ポイントの減少となり、全国平均値及び類似団体平均値を下回っている。安い原価で給水ができていることを示している。

⑦ 施設利用率
例年と同程度であり、全国平均値及び類似団体平均値を上回っており、施設利用状況や規模が良好であることを示している。

⑧ 有収率
前年度より0.76ポイント上昇し、全国平均値及び類似団体平均値を上回り、高い数値を維持している。施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。前年度より0.27ポイントの減少と、伸び率が緩やかになり、全国平均値及び類似団体平均値を下回っているものの、資産の老朽化度が進んでいる。

② 管路経年化率
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。例年、全国平均値及び類似団体平均値を大きく上回っており、老朽化への対応が必要である。

③ 管路更新率
該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。前年度に比べ2.28ポイント増加しており、全国平均値及び類似団体平均値を上回っている。「重要給水施設配水管路耐震化及び老朽管更新事業計画」に基づいた更新工事を実施しているため、大幅な上昇となった。

全体総括

令和4年度の経営の健全性・効率性については適正であると判断されるものの、料金回収率の向上や施設等の老朽化は依然として重要な課題点であり、今後の更新工事や未収金の解消等に取り組む必要があります。

平成30年度に策定した経営戦略及びアセットマネジメント(資産管理)、令和元年度に策定した水道事業ビジョンに基づき、基本理念である「未来をつなぐ 暮らしを守る 安心・安全な滑川の水道」を目標に、住民の皆様が安心して水道を利用できるよう、より一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 滑川町

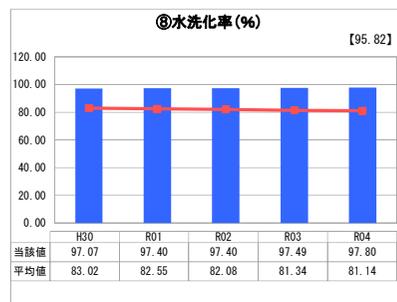
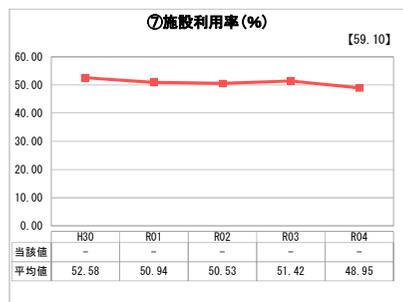
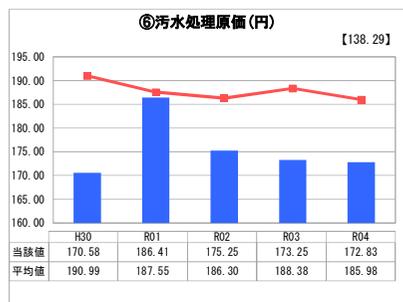
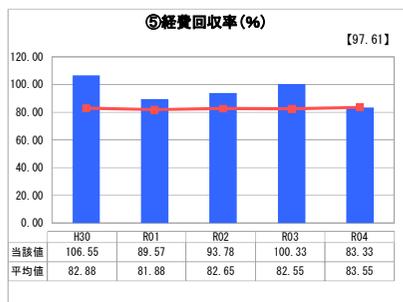
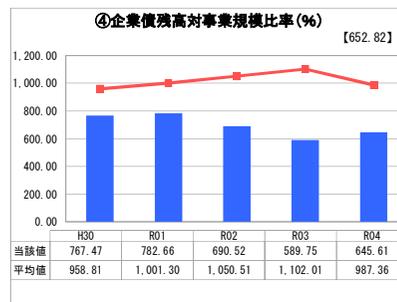
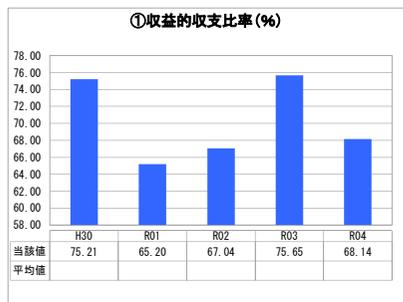
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cc2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 該当数値なし | 56.48 | 90.74 | 2,530 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 19,711 | 29.68 | 664.12 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 11,142 | 2.73 | 4,081.32 |

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
前年度より7.51ポイント低下した。維持管理支出が多い傾向から、100%未済が続く中で、前年度比で低下に転じたこともあり、経営改善に向けた取組が必要である。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均を下回っているものの、前年度より55.86ポイント上昇した。流域下水道建設費負担金に係る起債が影響しており、今後の経営をひっ迫する可能性がある。

⑤経費回収率
前年度より17ポイント低下し、類似団体並みとなった。打ち切り決算による使用料収入減が影響している。一般会計繰入金収入への依存を改善するためにも、使用料改定検討が求められる。

⑥汚水処理原価
前年度比0.42円の減でほぼ横ばい、類似団体平均値を下回っているが、全国平均を上回っている。下水道接続人口の少ない小規模団体にあって、いかに効果的な汚水処理がされるか注視し続けることが求められる。

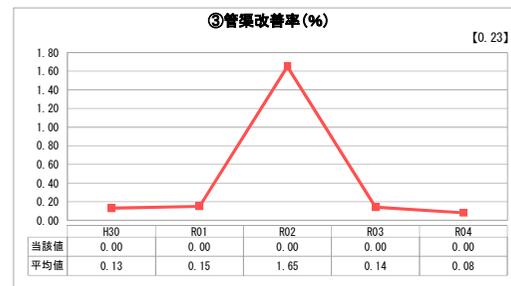
⑦施設利用率
処理施設がないため、当該値なし。

⑧水洗化率
下水道接続を啓発・周知していることもあり、類似団体・全国平均をともに上回っている。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
供用開始が平成6年ということもあり、管渠の全体的には老朽化が少ないため、管渠改善率0%が続いている。しかしながら、陥没事故等を防ぐためカメラ点検調査を継続し、また、更新計画の策定が求められる。

2. 老朽化の状況



全体総括

主に打ち切り決算による使用料収入減少により、収益的収支比率・経費回収率がともに低下した。また、主に流域下水道建設費負担金に係る新規借入額により、起債償還金が増減する。維持管理費等の増加により現状の使用料だけでは経営が厳しく、一般会計繰入金が必要となっている。そのため、今後は経費の抑制、使用料の改定を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 滑川町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 該当数値なし | 6.89 | 84.78 | 2,530 |

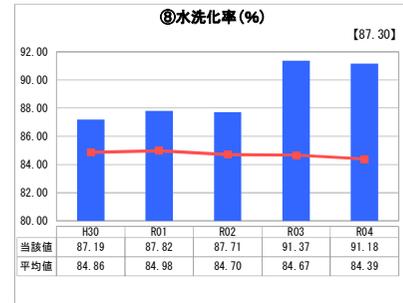
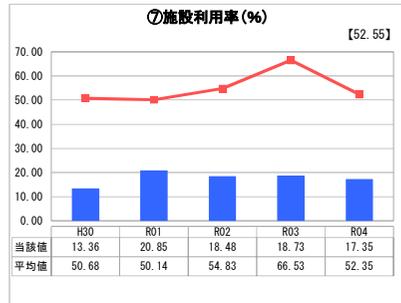
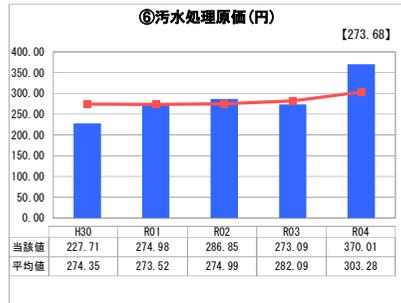
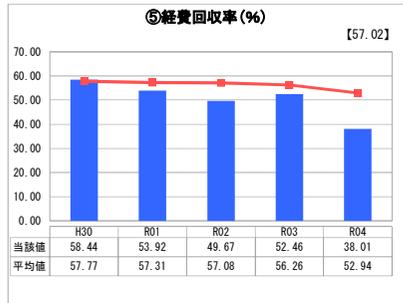
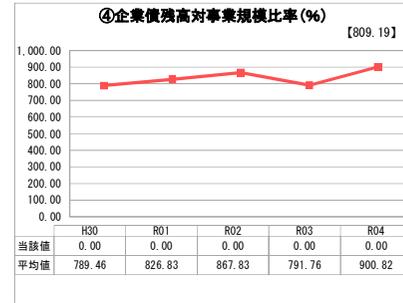
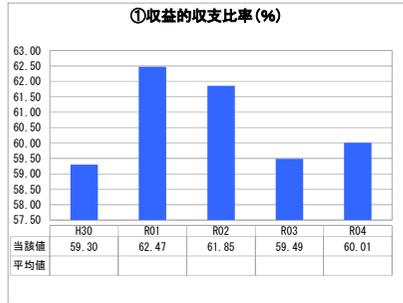
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 19,711 | 29.68 | 664.12 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 1,360 | 0.64 | 2,125.00 |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
前年度より0.52ポイント上昇し、若干改善したが、維持管理支出が多い傾向から、ここ数年60%前後が続いており、経営改善に向けた取組が必要である。

⑤経費回収率
前年度より14.45ポイント低下した。打ち切り決算による使用料収入減が影響している。類似団体平均値を下回る状態が続いている。一般会計繰入金収入への依存を改善するためにも、使用料改定検討が求められる。

⑥汚水処理原価
前年度より96.92円上昇した。維持管理・修繕等が高コストであるところに、さらに打ち切り決算による使用料収入減が影響している。コスト見直し・抑制が求められる。

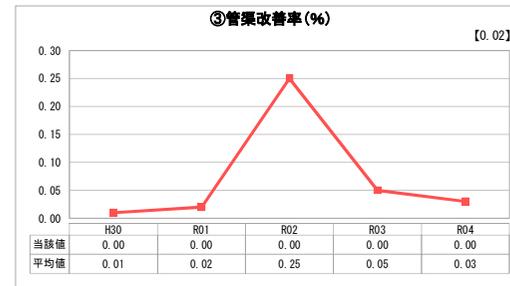
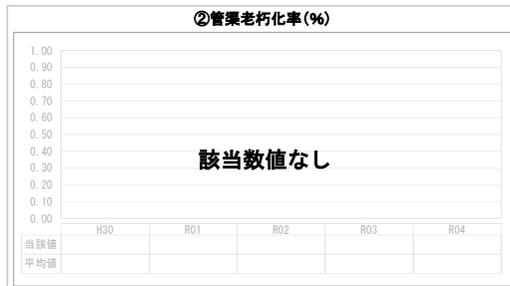
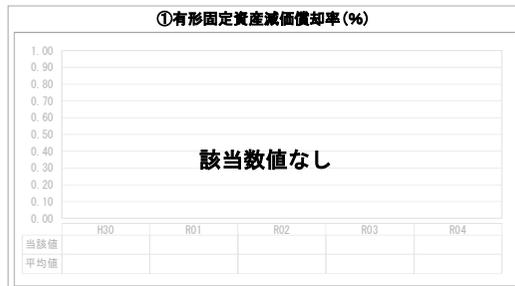
⑦施設利用率
処理区域内人口の現象の影響で、前年度より1.38ポイント低下した。元々人口が少ない中、昼間の人口が減り、平均処理水量が少ないことから、施設利用率20%未満が続いている。過大スベックではあるが、処理区域間の距離が遠く、起伏があるため統合が難しい。コスト抑制を図ることが求められる。

⑧水洗化率
管路が既存家屋の全面道路をほぼ網羅しているため、約90%を維持している。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
供用開始が平成10年ということもあり、管渠の全体的には老朽化が少ないため、管渠改善率0%が続いている。しかしながら、限られた財源の中で、処理施設等の修繕・計画的な更新が求められる。

2. 老朽化の状況



全体総括

収益的収支比率・経費回収率がともに低水準、汚水処理原価が割高である。処理区域内の人口減少を視野に入れ、維持管理費の抑制を図りながら、使用料改定を実施し、経営改善を図ることが求められる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 滑川町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 特定地域生活排水処理 | K3 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 該当数値なし | 2.77 | 100.00 | 3,300 |

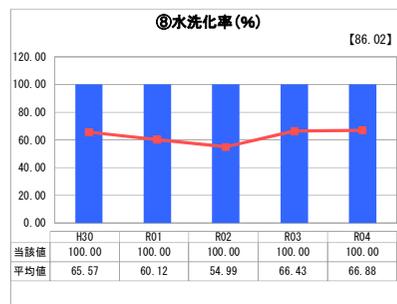
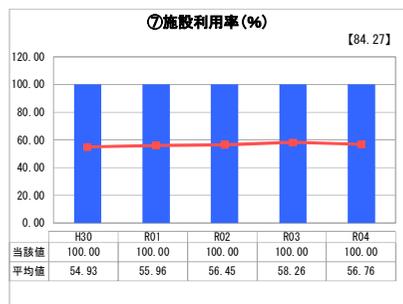
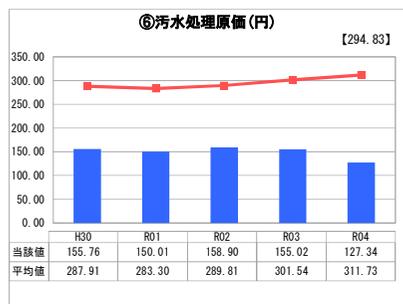
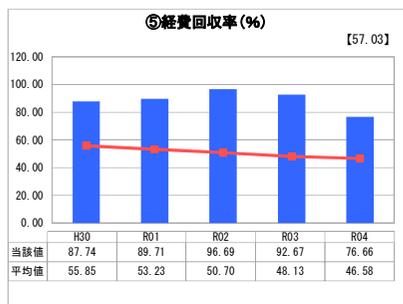
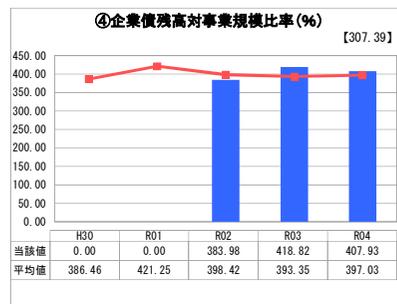
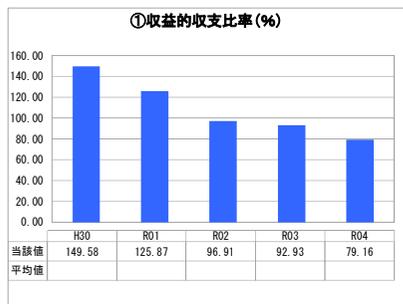
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 19,711 | 29.68 | 664.12 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 546 | 25.83 | 21.14 |

グラフ凡例

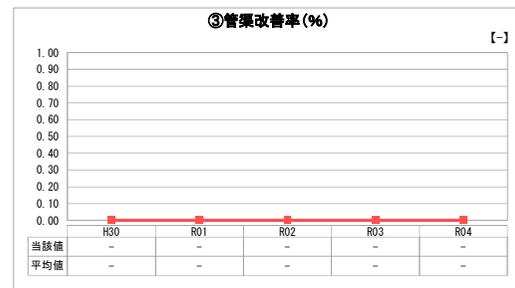
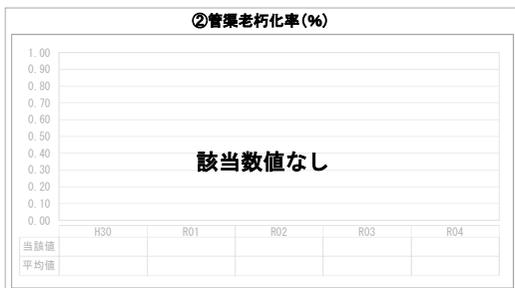
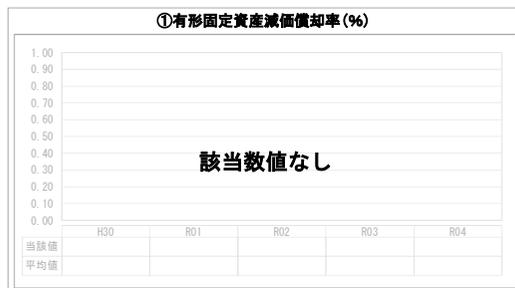
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
前年度より13.77ポイント低下した。平成24年度事業開始からの経年劣化により、修繕等の支出増が影響している。支出抑制の経営改善に向けた取組が求められる。
- 企業債残高対事業規模比率
前年度より10.89ポイント減少した。大まかに見ればほぼ横ばいであるが、全国平均を上回っている。今後、償還財源の確保していくことが求められる。
- 経費回収率
類似団体平均・全国平均をとともに上回っているが、前年度より16.01ポイント低下した。収益的収支比率と同様、修繕等の支出増が影響している。支出抑制の経営改善に向けた取組が求められる。
- 汚水処理原価
前年度より27.68円減少した。類似団体平均・全国平均をとともに下回っている。他団体との比較において効率的な汚水処理を行っていると見られる。
- 施設利用率・⑧水洗化率
ともに100%を継続しているのは、公設浄化槽設置要件を満たした設置申請者宅に浄化槽設置をしているためである。

2. 老朽化の状況について

- 管渠改善率
管渠埋設を伴わない公設浄化槽のため、当該値はない。

全体総括

事業開始から10年を超え、故障修繕等によるコストにより、収益的収支比率・経費回収率が低下している。コスト見直しを行い、経営改善を進めることが求められる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。